

公立幼稚園のあり方について
～教育委員会会議での論点と協議スケジュール～

第 1 回協議（1月23日）

幼児教育を取り巻く現状と課題の整理、今後の検討についての説明

- ・本市幼児教育を取り巻く現状と課題
- ・これまでの検討
- ・公立幼稚園の今後のあり方に関する検討の視点

第 2～3 回協議（2月）

研究実践に関する検討

- ・幼児教育の課題と公立幼稚園の役割
- ・公立幼稚園における研究実践と研究成果の普及促進
- ・研究実践に必要な体制等

第 4～5 回会議（3月～5月）

まとめ

北九州市子どもの未来をひらく教育プラン（平成 25 年度改訂）（抜粋）

施策 4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進

（2）幼児教育の充実

本市全体の幼児教育水準の維持・向上のため、市立幼稚園としてのあり方を見直し、先導的な研究実践に取り組みます。また、その役割を果たすために、必要な園数で運営します。

なお、研究実践活動での成果は、私立幼稚園も対象とした各種研修会等で発表を行うとともに、開発した教材を私立幼稚園や保育所などへ積極的に発信するなど、広く本市幼児教育全体の充実及びその普及に努めます。

北九州市行財政改革大綱（平成 25 年度策定）（抜粋）

Ⅲ 官民の役割分担と持続的な仕事の見直しについて

2 具体的な取組み

〈民間事業としても行われている業務〉

（14）幼稚園

公立幼稚園については、研究実践機能を担うために必要な園数で運営する方向とします。

なお、認定こども園など、今後の子ども・子育て関連 3 法等に基づく国の動きを注視します。

平成 26 年度北九州市行財政改革推進計画（抜粋）

Ⅲ 官民の役割分担と持続的な仕事の見直しについて

1 具体的な取組み

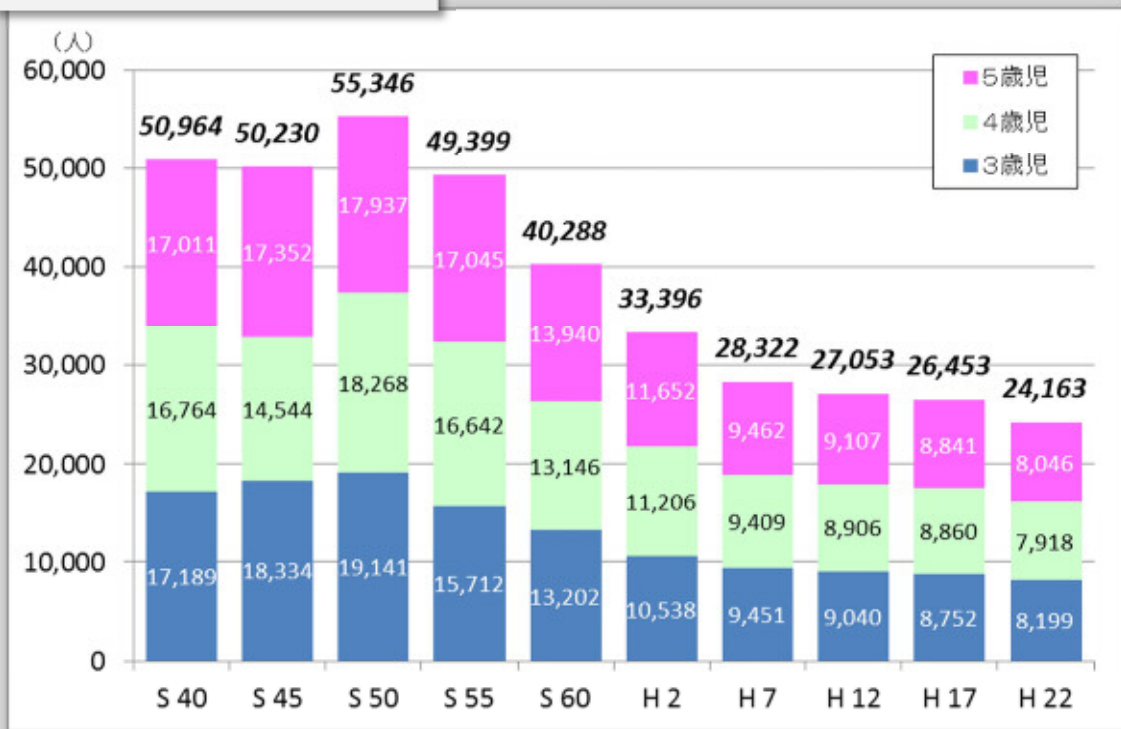
（2）民間事業としても行われている業務

項目	内容	スケジュール	所管局
2 幼稚園	研究実践機能を担うために必要な園数で運営する。	平成 26 年度 対象施設の検討 平成 27 年度～ 順次実施	教育委員会

1 本市の幼児（3～5歳児）の人口推移

全国的に少子化が進む中、本市における幼児数も減少を続けている。本市の幼児のうち3歳～5歳児の人口は、昭和40年代から昭和50年代前半までは5万人を超えていたが、昭和50年代前半以降は減少に転じた。平成7年には28,322人まで減少し、それ以降も緩やかに減少を続けている。平成22年には24,163人となり、昭和50年と比較して43.7%まで減少している。

図1 市内の3～5歳児の人口推移



区分	S 40	S 45	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22
3歳児	17,189	18,334	19,141	15,712	13,202	10,538	9,451	9,040	8,752	8,199
4歳児	16,764	14,544	18,268	16,642	13,146	11,206	9,409	8,906	8,860	7,918
5歳児	17,011	17,352	17,937	17,045	13,940	11,652	9,462	9,107	8,841	8,046
合計	50,964	50,230	55,346	49,399	40,288	33,396	28,322	27,053	26,453	24,163

出典：北九州市長期時系列統計

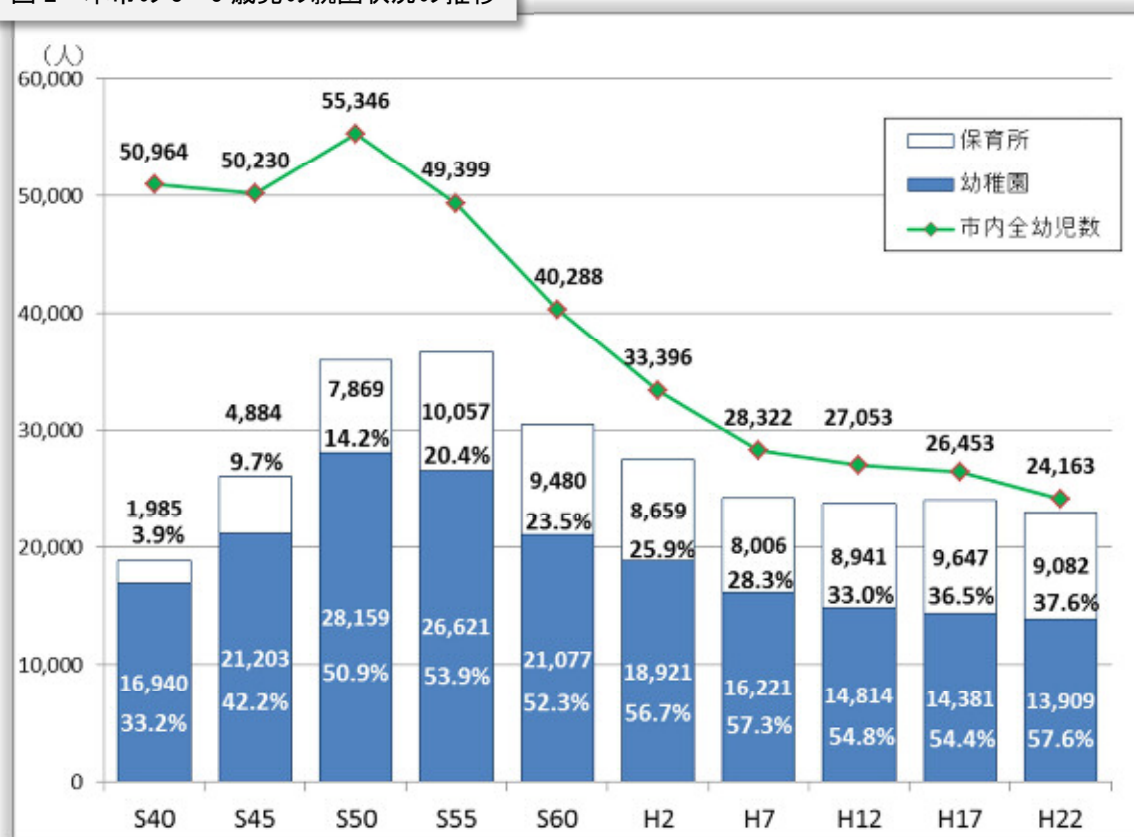
2 本市の幼児（3～5歳児）の就園状況

平成22年は、本市における3～5歳児のうち、幼稚園に就園している幼児は全体の57.6%にあたる13,909人、保育所に入所している幼児は37.6% 9,082人となっている。

幼稚園では、3年保育の普及等により、昭和50年と比較して人口に対する構成比は上昇しているが、園児数は減少している。

一方、保育所は、近年の女性の社会進出や就労形態の多様化に伴い、昭和50年と比較して、人数・構成比ともに増加している。

図2 本市の3～5歳児の就園状況の推移



区分	S 40	S 45	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	
幼児数	50,964	50,230	55,346	49,399	40,288	33,396	28,322	27,053	26,453	24,163	
幼稚園	人数	16,940	21,203	28,159	26,621	21,077	18,921	16,221	14,814	14,381	13,909
	構成比	33.2%	42.2%	50.9%	53.9%	52.3%	56.7%	57.3%	54.8%	54.4%	57.6%
保育所	人数	1,985	4,884	7,869	10,057	9,480	8,659	8,006	8,941	9,647	9,082
	構成比	3.9%	9.7%	14.2%	20.4%	23.5%	25.9%	28.3%	33.0%	36.5%	37.6%

出典：北九州市長期時系列統計、教育要覧

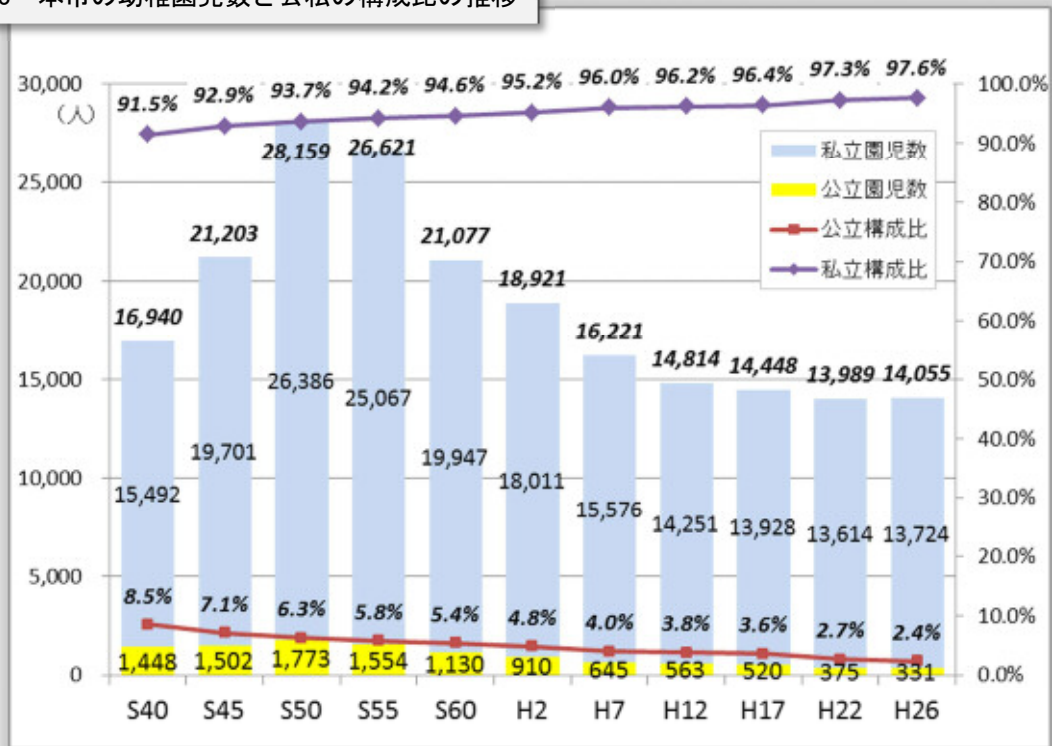
3 本市の幼稚園児数の推移

幼児数の減少に伴い、幼稚園の園児数も年々減少している。本市の公立・私立を合わせた幼稚園の園児数は、昭和50年には28,159人であったが、平成26年には14,055人と49.9%まで減少している。

私立幼稚園では、時代のニーズに対応して預かり保育・園児の送迎・給食の提供等のサービスを充実させてきた。しかし、昭和50年に26,386人であった園児数は、平成26年には13,724人と52.0%まで減少している。

一方、公立幼稚園は、昭和50年に1,773人であった園児数は、平成26年には331人と18.7%まで大幅に減少している。市内の全幼稚園児数14,055人に対する公立幼稚園児数の割合は2.4%となっている。

図3 本市の幼稚園児数と公私構成比の推移



項目	S 40	S 45	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 26	
公立	園児数	1,448	1,502	1,773	1,554	910	645	563	520	375	331	
	構成比	8.5%	7.1%	6.3%	5.8%	5.4%	4.8%	4.0%	3.8%	3.6%	2.7%	2.4%
私立	園児数	15,492	19,701	26,386	25,067	19,947	18,011	15,576	14,251	13,928	13,614	13,724
	構成比	91.5%	92.9%	93.7%	94.2%	94.6%	95.2%	96.0%	96.2%	96.4%	97.3%	97.6%
園児数計	16,940	21,203	28,159	26,621	21,077	18,921	16,221	14,814	14,448	13,989	14,055	

出典：北九州市長期時系列統計(教育、文化)

※私立幼稚園の3歳児には、当該年度中に満3歳児となる幼児を含む

4 公立幼稚園の歩み

明治 23 年に開園した小倉幼稚園を皮切りに、昭和 38 年の 5 市合併時までには 9 園の公立幼稚園（小倉市、八幡市からの引継ぎによるもの）が設置された。その後、幼児数の急増を背景に昭和 40 年～50 年に公立幼稚園の整備を進め、本市の公立幼稚園は 15 園となった。

しかし、少子化に伴う幼児数の減少や人口のドーナツ化による地域構造の変化等、公立幼稚園を取り巻く社会環境が大きく変化し、各幼稚園においては年々小規模化が進んだ。そのため、平成 8 年に策定した『北九州市幼稚園教育振興計画』において、公立幼稚園が 2 園以上ある行政区について園数の見直し等に取り組んだ。

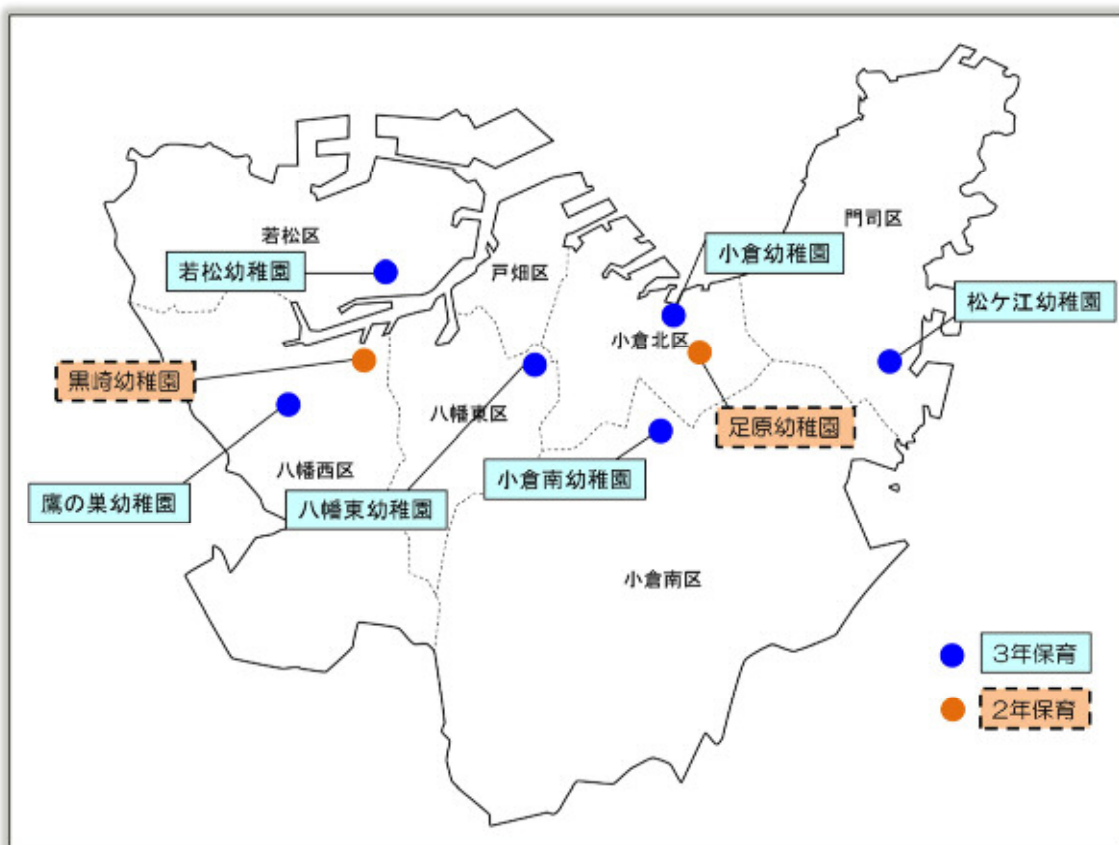
その結果、現在では戸畑区を除く 6 区に 8 園の公立幼稚園が設置されており、そのうち、小倉北区と八幡西区には 2 園設置されている。8 園のうち 6 園は 3 年保育を実施しているが、公立幼稚園が 2 園ある小倉北区と八幡西区では、各 1 園（足原幼稚園、黒崎幼稚園）を 2 年保育の幼稚園としている。

図 4 公立幼稚園の変遷

設置年月	園名	区	備考
明治 23 年 4 月	小倉幼稚園	小倉北区	当初の園名は「共立幼稚園」
昭和 28 年 4 月	枝光幼稚園	八幡東区	平成 16 年 3 月廃止
	大蔵幼稚園	八幡東区	平成 11 年 3 月廃止
	熊西幼稚園	八幡西区	平成 11 年 3 月廃止
昭和 29 年 4 月	槻田幼稚園	八幡東区	平成 16 年 3 月廃止
昭和 30 年 4 月	中島幼稚園	小倉北区	平成 11 年 3 月廃止
昭和 31 年 4 月	黒崎幼稚園	八幡西区	
昭和 32 年 4 月	八幡東幼稚園	八幡東区	
昭和 36 年 4 月	前田幼稚園	八幡東区	平成 9 年 3 月廃止
昭和 40 年 1 月	足原幼稚園	小倉北区	
昭和 41 年 4 月	鷹の巣幼稚園	八幡西区	当初の園名は「穴生幼稚園」
昭和 46 年 4 月	戸畑幼稚園	戸畑区	平成 11 年 3 月廃止
昭和 50 年 4 月	松ヶ江幼稚園	門司区	
	小倉南幼稚園	小倉南区	
	若松幼稚園	若松区	

出典：教育委員会調べ

図5 現在の公立幼稚園の配置図



出典:教育委員会調べ

図6 現在の公立幼稚園の施設状況

園名	松ヶ江	足原	小倉	小倉南	若松	八幡東	黒崎	鷹の巣
所在地	大字吉志	足原二丁目	堺町二丁目	春ヶ丘	今光二丁目	高見三丁目	藤田四丁目	鷹の巣三丁目
開園年月	S50.4	S40.1	M23.4	S50.4	S50.4	S32.4	S31.4	S41.4
建築年月	S50.4	1F S40.1 2F S44.1 改修 H1	S46.3	S50.4	S50.4	S48.7	S50.8	S53.3
校地面積 (運動場)	1,834 m ² (738 m ²)	2,126 m ² (1,305 m ²)	1,183 m ² (171 m ²)	1,261 m ² (636 m ²)	1,317 m ² (732 m ²)	1,060 m ² (462 m ²)	1,420 m ² (606 m ²)	3,065 m ² (1,097 m ²)
園舎面積	636 m ²	611 m ²	1,034 m ²	630 m ²	622 m ²	610 m ²	639 m ²	659 m ²
部屋数	5	6	9	5	5	5	5	5
近隣の幼稚園 (2km)	1	8	8	5	1	7	6	7
備考		小学校敷地内	小学校に隣接			小学校に隣接	小学校敷地内	上下水道局借地

出典:教育委員会調べ

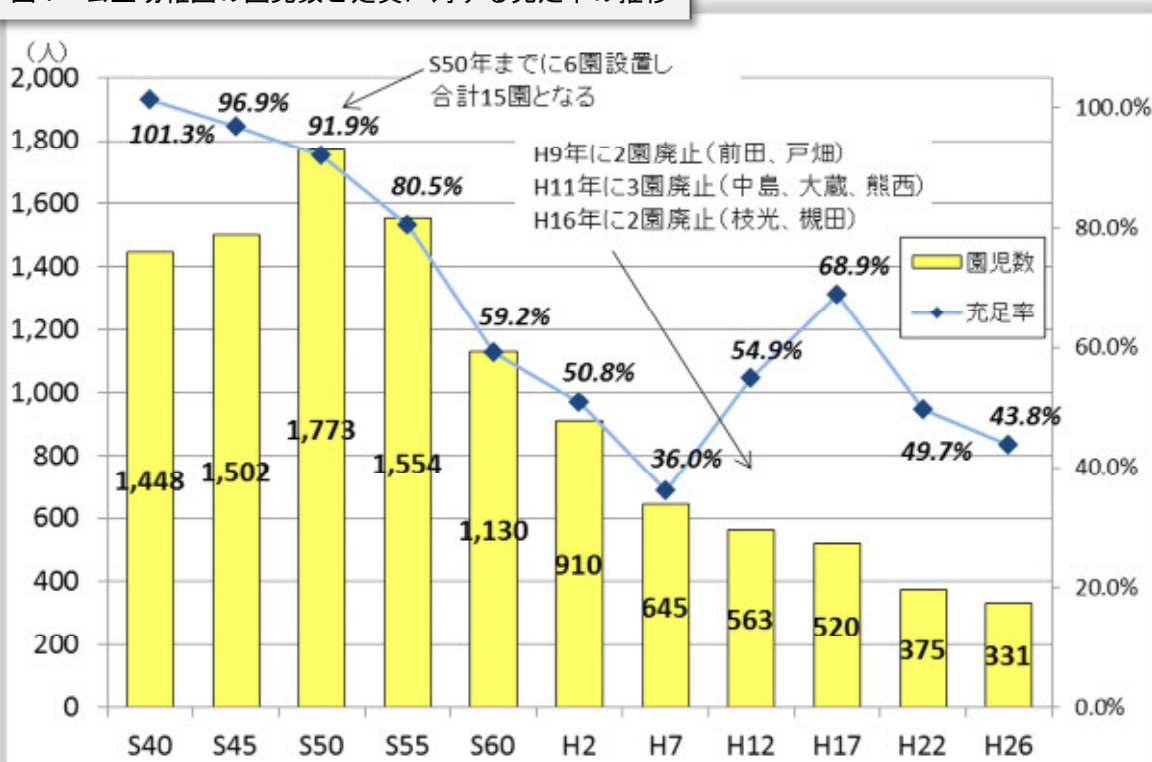
5 公立幼稚園の園児数の推移

公立幼稚園の園児数は、少子化の進行や、幼児教育に対するニーズの多様化、さらには園数の見直し等により年々減少している。

昭和50年には1,773人、定員に対する充足率は91.9%であった園児数は、平成26年には331人、定員755人に対する充足率は43.8%と大幅に減少している。

市内の全幼稚園児数14,055人に対する公立幼稚園児数の割合は2.4%となっており、本市の幼児教育の大半を私立幼稚園や保育所が担っている状況となっている。

図7 公立幼稚園の園児数と定員に対する充足率の推移



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
園児数	1,448	1,502	1,773	1,554	1,130	910	645	563	520	375	331
定員	1,430	1,550	1,930	1,930	1,910	1,790	1,790	1,025	755	755	755
充足率	101.3%	96.9%	91.9%	80.5%	59.2%	50.8%	36.0%	54.9%	68.9%	49.7%	43.8%
園数	10園	11園	15園	15園	15園	15園	15園	10園	8園	8園	8園

出典:教育要覧

図8 平成26年度の公立幼稚園の園児数と充足率

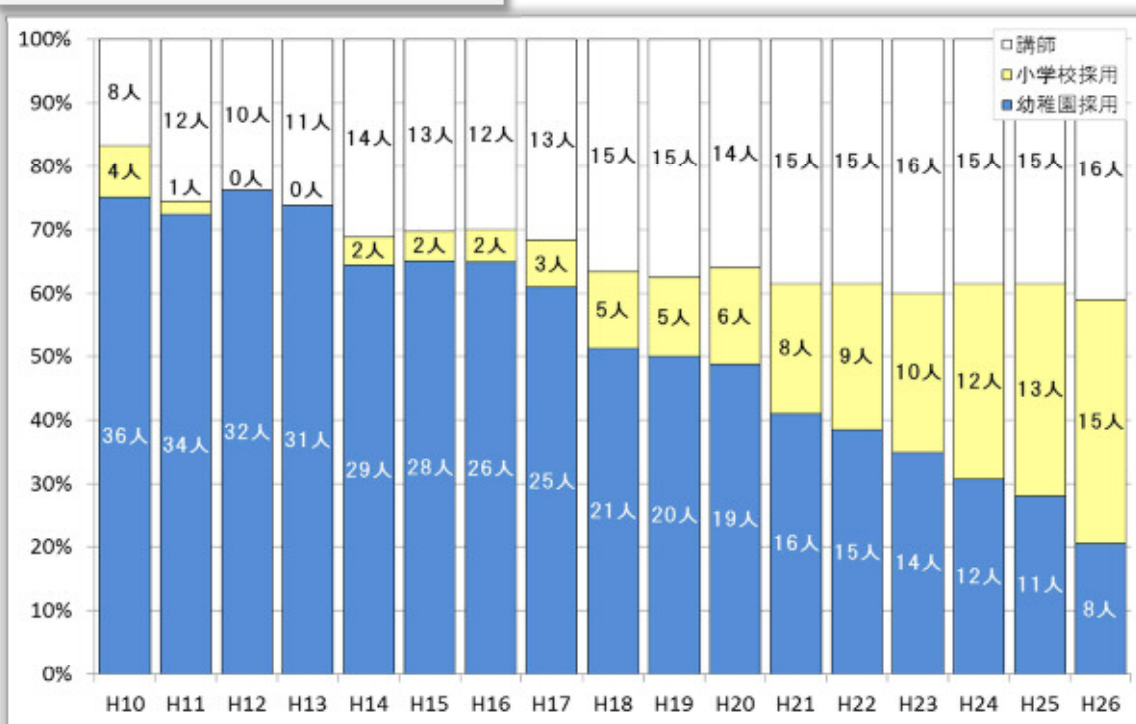
区	園名	定員	園児数(人)				充足率 (%)
			3歳	4歳	5歳	計	
門司区	松ヶ江	85	8	7	11	26	30.6%
小倉北区	足原	140		22	28	50	35.7%
	小倉	85	15	12	25	52	61.2%
小倉南区	小倉南	85	17	16	20	53	62.4%
若松区	若松	85	11	14	16	41	48.2%
八幡東区	八幡東	85	12	17	22	51	60.0%
八幡西区	黒崎	105		8	9	17	16.2%
	鷹の巣	85	9	13	19	41	48.2%
計		755	72	109	150	331	43.8%

出典:平成26年度学校基本調査

6 公立幼稚園教員の状況

公立幼稚園では、園児数の減少や閉園、公立幼稚園の在り方検討の進捗状況を踏まえ、昭和63年度以降幼稚園教員の新規採用を見合わせてきた。そのため、退職者の補充は、幼稚園の免許を有する小学校教員による人事交流や講師で対応している。

図9 公立幼稚園教員の構成割合の推移



出典:教育委員会調べ

7 公立幼稚園の運営経費等の状況

公立幼稚園の年間の運営経費は、8園合計で約4億4千万円である。

歳入のうち、保育料等（保護者負担）の収入は約7%であり、93%は公費（一般財源）を充当している。

歳出では、82%が人件費で、光熱水費等の管理経費や維持補修等の整備費は約16%となっている。

図10 公立幼稚園の歳入・歳出状況（H25年度決算額）

（単位：千円）

歳入			歳出			
財源内訳	金額	構成比	支出項目	金額	構成比	備考
保育料等	29,041	6.5%	人件費	364,136	82.0%	職員賃金、退職金等
国庫補助金	282	0.1%	幼稚園整備費	36,368	8.2%	施設維持補修費等
公費(一般財源)	414,500	93.4%	幼稚園管理費	35,852	8.1%	光熱水費、消耗品費等
			教育振興費	7,467	1.7%	教職員研修費等
歳入計	443,823	100.0%	歳出計	443,823	100.0%	

出典：教育委員会調べ

8 本市財政負担額の公立幼稚園と私立幼稚園の比較

園児1人あたりに対する本市の財政負担額（年額）は、

- ・公立幼稚園では約120万円
- ・私立幼稚園では約10万円

図11 本市財政負担額の公私比較（H25年度決算額）

	公立幼稚園	私立幼稚園	備考
本市負担額(一般財源) ①	414,500 千円	1,458,340 千円	
園児数 ②	338 人	14,012 人	H25.5.1の園児数
1人あたりの本市負担額 (①÷②)	1,226 千円	104 千円	年額

出典：教育委員会調べ

1 8園体制への移行

これまで教育委員会では、公立幼稚園の在り方に関して、各園の小規模化や行政区間における配置のアンバランス解消等の視点から、適正配置の検討を行い、平成8年に策定した「北九州市幼稚園教育振興計画」において、当時の15園を8園に再配置するとし、平成15年度末までに7園を閉園し、現在の体制へ移行した。

2 公立幼稚園在り方検討会議

平成17年度には、北九州市全体の幼児教育の振興を図るための公立幼稚園の在り方を検討することを目的に、学識経験者を含む「公立幼稚園在り方検討会議」が設置され、本市における幼児教育全体の進むべき方向性と公立幼稚園の在り方が示された。

ここでは、公立幼稚園を各区（公立幼稚園がない戸畑区を除く）に1園の6園体制、または私立幼稚園との有効な連携を考慮して、私立幼稚園連盟の運営体制（4ブロック制）に対応した4園体制の2案が示された。

3 公立幼稚園の在り方検討ワーキング会議

さらに、平成20年には教育委員会事務局内に「公立幼稚園の在り方検討ワーキング会議」を設置し、「公立幼稚園在り方検討会議意見のまとめ」をもとに検討を加え、公立幼稚園の在り方として、「特別支援教育の充実」「教育センターにおける幼児教育部門の機能強化」「公立幼稚園の適正配置」等について取りまとめを行った。適正配置については、当面は各区（公立幼稚園がない戸畑区を除く）に1園配置することが望ましいとした。

4 子ども・子育て支援に関する制度見直しへの対応

このように、公立幼稚園の今後の在り方については、教育委員会において検討を行ってきたが、国において、教育・保育を一体的に提供する認定こども園制度の創設といった、子ども・子育て支援に関する制度の見直しが検討されていたため、その動向を見守ってきた。

1 北九州市子どもの未来をひらく教育プラン

本市全体の幼児教育水準の維持・向上のため、市立幼稚園としてのあり方を見直し、先導的な研究実践に取り組むこととしている。今後は、研究実践園としての役割に応じた体制の見直しを行い、本市幼児教育の推進を図ることとしている。

2 北九州市行財政改革

○北九州市行財政改革調査会

北九州市では、厳しい財政制約の中、中長期的な視点に立って、政策実現の基盤となる行財政運営全般にわたる見直しを行うため、平成24年4月に北九州市行財政改革調査会（以下「行革調査会」という）が設置された。

○行革調査会第一次答申

平成24年7月には、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しの仕組みについて第一次答申が出され、公立幼稚園については、「民間でできることは民間に委ねる」との視点から、『公立幼稚園には研究実践機能を担う園を限定して市営として存続することは認められる。なお、認定こども園等については、国における動きを注視する必要がある。』とされている。

○北九州市行財政改革大綱

この答申を受け、平成26年2月に『北九州市行財政改革大綱』を策定した。この大綱では、『公立幼稚園については、研究実践機能を担うために必要な園数で運営する方向とします。なお、認定こども園等、今後の子ども・子育て関連3法等に基づく国の動きを注視します。』としている。

3 子ども・子育て支援新制度

○子ども・子育て関連3法の成立

国においては、幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合

的に推進するため、平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が成立した。

これを受けて、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、平成27年4月に『子ども・子育て支援新制度』を開始する予定である。